

目次／目录

当所動向／本所动态.....3

- | | |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 安翊青弁護士「一带一路」華僑華人と中国市場のサミットフォーラムに参加 2. 曾立圻は某日系医薬企業の招待を受け、セミナーで講演 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 安翊青律师参加“一带一路”华侨华人与中国市场高峰论坛 2. 曾立圻律师受邀为某日资医药企业做合规讲座 |
|---|--|

法令急送便／新法速递.....4

- | | |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 5 部門が「初回目の推奨ジェネリック医薬品目録の配布に関する通知」を制定 2. 「職業病の診断と鑑定に関する管理弁法(意見募集案)」発表 3. 「対外貿易事業者の届出と原産地企業の届出の統合に関する公告」 4. 「健康食品原料目録及び健康機能目録の管理弁法」及び「健康食品の表記警告用語ガイドライン」発表 5. 「建設プロジェクト環境影響報告書(表)の作成監督に関する管理弁法」発表 6. 「本土と香港特別行政区裁判所間の仲裁保全の相互協力に関する合意書」が発効 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 五部门制定《关于印发第一批鼓励仿制药品目录的通知》 2. 《职业病诊断与鉴定管理办法（征求意见稿）》发布 3. 《关于实施对外贸易经营者备案和原产地企业备案“两证合一”的公告》发布 4. 《保健食品原料目录与保健功能目录管理办法》和《保健食品标注警示用语指南》发布 5. 《建设项目环境影响报告书（表）编制监督管理办法》发布 6. 《关于内地与香港特别行政区法院就仲裁程序相互协助保全的安排》生效 |
|---|--|

- | | |
|--|-----------------------------------|
| 7. 「事中事後の監督を強化するための工業製品生産許可証管理目録の調整に関する決定」 | 7. 《关于调整工业产品生产许可证管理目录加强事中事后监管的决定》 |
|--|-----------------------------------|

情報ファイル／商务信息9

- | | |
|--|-------------------------------------|
| 1. 国務院:中国—上海協力組織地方經濟貿易協力モデル区建設の総体計画を承認 | 1. 国务院关于中国-上海合作组织地方经贸合作示范区建设总体方案的批复 |
| 2. 市場アクセスネガティブリストの改正が進行中 | 2. 新版市场准入负面清单已上报 |
| 3. 山東省高院:「要素審理方式のガイドライン」を実施 | 3. 山东高院:《要素式审判方式指引》落地 |

情報ファイル／公众号文章10

- | | |
|---|-------------------------|
| 1. 労働組合の活動において、従業員が負傷した場合、労働災害の申請をしなければならないか? | 1. 工会活动中，员工受伤，一定要申请工伤吗? |
|---|-------------------------|

本 EXPRESS の著作権は弊所に属するもので、書面許可を得ずに、印刷、転載、抄録編集、翻訳をすることはできません。

《EXPRESS》是由里格律师事务所编制（请以中文内容为准，日本語译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等。

■ 当所動向／本所动态

1. 安翊青弁護士「一带一路」華僑華人と中国市場のサミットフォーラムに参加

2019年9月22日、全中国帰国華僑連合会、中国致公党中央委員会、上海帰国華僑連合会、致公党上海委員会、上海海外聯誼協會が主催する2019年「一带一路」華僑華人と中国市場のサミットフォーラムは上海に開催された。約36カ国を含み、沿線の72カ国と地域から海外華僑華人と国内の起業家合計300人以上が参加した。弊所の主任パートナーである安翊青弁護士は特別ゲストとしてフォーラムに参加し、大会で中国企業がどのように「一带一路」の建設に関与するか等の重要な問題について他のゲストと踏み込んだ議論を行い、自身の実際経験と合わせて関連の提案をした。

2. 曾立圻は某日系医薬企業の招待を受け、セミナーで講演

上海リーグ法律事務所執行所長・シニアパートナー・コンプライアンスチームの長である曾立圻弁護士は、2019年9月24日に、某日系医薬企業に対し、コンプライアンスについてのセミナーを行った。

リーグが法律顧問を務めるこの日系医薬企業は、近年に中国市場で高い成長をしている。日本本社の要求及び中国医薬監督管理環境の変化により、管理陣はコンプライアンスの重要性を理解し、コンプライアンスに力を入れて続けてきた。今回、曾弁護士を招待し、「日系医薬企業のコンプライアンスリスク及び制度の建設」をテーマに、セミナーを行った。

曾弁護士は中国医薬市場及び管理の最新動向、日系医薬企業のコンプライアンスリスクに関する現状、日系医薬企業コンプライアンス制度の建設等の方面について、関連法律企業及び実務上の事例を引きながら、企業に対し、関連規定及び制度を紹介し、コンプライアンスのリスクに対する理解を促し、予防対策に助言した。

1. 安翊青律師參加“一带一路”華僑華人与中国市場高峰论坛

2019年9月22日，由中華全國歸國華僑聯合會、中國致公黨中央委員會指導，上海市歸國華僑聯合會、致公黨上海市委員會、上海海外聯誼會主辦的2019“一带一路”華僑華人与中国市場高峰论坛在上海開幕，共有包括36個“一带一路”國家在內的72個沿線國家和地區的海外華僑華人与國內企業家共300多人參加。本所首席合夥人安翊青律師作為特邀嘉賓參加了本次論壇，並在大會上就中國企業如何參與“一带一路”建設等重大課題與其他嘉賓進行了深入探討，同時結合自身的實踐經驗提出了相關的建議。

2. 曾立圻律師受邀為某日資醫葯企業做合規講座

2019年9月24日，上海里格律師事務所執行主任、高級合夥人、合規團隊負責人曾立圻律師，為某日資醫葯企業專門做了一場合規講座。

該日資醫葯企業是里格所的常年法律顧問，近年來在中國市場的發展非常快。根據日本本公司的要求以及中國醫葯監管環境的變化，該企業的管理層愈發認識到加強合規管理的重要性，不斷加大這方面的工作投入。

此次，該企業系專門邀請曾律師以《日資醫葯企業的合規風險及制度建設》為主題進行合規講座。曾律師從中國醫葯市場及管理政策最新動向、日資醫葯企業合規風險現狀、日資醫葯企業合規制度建設等方面，結合有關法律規定和實際案例，深入淺出地為客戶介紹了有關規定和制度，幫助客戶了解合規風險並提前做好預防措施。

また、曾弁護士とコンプライアンスチームのメンバーは、企業の業務範囲及び業務特徴に基づき、コンプライアンス体制を設計しており、且コンプライアンスの最新関連法律情報及び監督管理動向を提供している。

除合规講座外、曾律师及其团队正在协助该企业针对其业务范围和业务特点设计合规体系和机制，并提供合规相关的法规动态和监管动态。

■ 法令急送便／新法速递

1. 5部門が「初回目の推奨ジェネリック医薬品目録の配布に関する通知」を制定

関連業種: 製薬会社

公布機関: 国家卫生健康委办公厅、科技部办公厅、工業及び信息化部办公厅、国家薬監局総合司、国家知的財産局弁公室

公布日: 2019年9月17日

主要内容:

- 5部門は特許期間満了後の薬品、および期間満了直前であるが出願をしていない薬品、供給不足(競争不十分)にある薬品、及び企業の申告した薬品を対象に、「推奨ジェネリック医薬品目録」を制定した。
- 目録にはエイズ治療薬アバカビル及び白血病治療薬アザチオプリンなど33種の薬が含まれる。
- 本通知の発表は、一定程度で外資製薬会社の運営に影響を与える可能性がある。

原文リンク:

http://www.gov.cn/xinwen/2019-10/09/content_5437561.htm

2. 「職業病の診断と鑑定に関する管理弁法(意見募集案)」発表

関連業種: すべての主体

公布機関: 国家卫生健康委

1. 五部門制定《关于印发第一批鼓励仿制药品目录的通知》

相关主体: 制药企业

发布机关: 国家卫生健康委办公厅、科技部办公厅、工业和信息化部办公厅、国家药监局综合司、国家知识产权局办公室

公布日期: 2019年9月17日

主要内容:

- 五部门对专利到期和专利即将到期尚没有提出注册申请、临床供应短缺(竞争不充分)以及企业主动申报的药品进行遴选论证,制定了《第一批鼓励仿制药品目录》。
- 目录包含包括艾滋病治疗药物阿巴卡韦和白血病治疗药物硫唑嘌呤等33种药品。
- 该《通知》的发布或对外资制药企业的产生经营一定影响。

原文链接:

http://www.gov.cn/xinwen/2019-10/09/content_5437561.htm

2. 《职业病诊断与鉴定管理办法(征求意见稿)》发布

相关主体: 所有主体

发布机关: 国家卫生健康委

公布日:2019年10月08日

主要内容:

- 職業病診断用のデータ提出の要求を減らす、職業病の診断と鑑定に要する鑑定委員の数を「委員の3分の2以上」から「過半数」に修正するなど、診断及び鑑定に関する手続を改善して、効率の向上を目指す。
- 「職業病予防法」の関連条項を統合し、総則の部分で、職業病患者と職業病の疑いがある患者の診療、職業病の診断と鑑定に関する資料の提供、職業病の診断と鑑定費用の負担等、雇用主が履行すべき義務職業病の診断及び鑑定の関連義務を定める。
- 同一当事者による職業病診断の繰り返し申請により行政資源が無駄遣いになる現象に対して、「新しい証拠がない限り、当事者が職業病の診断を繰り返し申請することができない」としている。

原文リンク:

http://www.moj.gov.cn/government_public/content/2019-10/08/657_3233592.html

3. 「対外貿易事業者の届出と原産地企業の届出の統合に関する公告」

関連業種: 対外貿易と関連する外商投資企業

公布機関: 商務部、税関総署、中国貿促会

公布日: 2019年9月23日

主要内容:

- 2019年10月15日以降、対外貿易経営者の届出と原産地企業の届出を統合する改革が全国的に推進される。
- 届出の統合に関しては、商務部門が情報の届出、収集、発信を担当し、税関及び貿促機関は届出の情報を利用する。企業が対外貿易経営者の新規または変更の届出を処理した後、輸出入貨物の原産地管理に関する規定に従って、税関、中国貿促会

公布日期: 2019年10月08日

主要内容:

- 《征求意见稿》优化诊断与鉴定相关程序要求，包括减少劳动者提供职业病诊断资料的要求、将职业病诊断鉴定结论应当经鉴定委员会“三分之二以上成员通过”修改为“半数以上成员通过”，进一步提升诊断鉴定效率等。
- 《征求意见稿》还整合《职业病防治法》有关条款，在总则部分集中明确了用人单位应当履行的职业病诊断、鉴定相关义务，如：安排职业病病人与疑似职业病病人进行诊治、提供职业病诊断与鉴定所需资料、承担职业病诊断与鉴定费用等。
- 此外针对近年来同一当事人重复申请职业病诊断，导致行政资源浪费的现象，本次修订提出“在没有新证据的情况下，当事人不应重复要求进行职业病诊断”的要求。

原文链接:

http://www.moj.gov.cn/government_public/content/2019-10/08/657_3233592.html

3. 《关于实施对外贸易经营者备案和原产地企业备案“两证合一”的公告》发布

相关主体: 对外贸易相关外商投资企业

发布机关: 商务部、海关总署、中国貿促会

公布日期: 2019年9月23日

主要内容:

- 根据该公告，自2019年10月15日起，在全国范围内推广对外贸易经营者备案和原产地企业备案“两证合一”改革工作。
- “两证合一”采取商务部门负责备案、采集和推送信息，海关、贸促机构接收导入备案信息。企业在办理对外贸易经营者新备案或变更备案后，可根据进出口货物原产地管理相关规定，直接向海关、中国貿促会及其地方机构申请原产地证书，不再进行原产地企业备案。

及び他の地元機関に原産地証明書を申請すればよい。原産地企業の届出は要しない。

- 届出を統合する前に原産地証明書を申請している場合、従来の証明書の申請方法による。届出を統合する前に、対外貿易経営者の届出を済ませたが、原産地企業の届出をしていない企業は、直接原産地証明書を申請できる。対外貿易経営者の届出をしない生産型企業は、税関または貿促会に届出をし、原産地証明書を申請することができる。

原文リンク:

<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/e/201909/20190902901294.shtml>

- “两证合一”前已申领原产地证书的企业，证书申领方式和流程保持不变；“两证合一”前已办理对外贸易经营者备案、且未进行原产地企业备案的企业，可直接申领原产地证书；不办理对外贸易经营者备案的生产型企业，可向海关或贸促会备案并申领原产地证书。

原文链接:

<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/e/201909/20190902901294.shtml>

4. 「健康食品原料目録及び健康機能目録の管理弁法」及び「健康食品の表記警告用語ガイドライン」発表

関連業種: 健康食品の経営に関連する企業

公布機関: 市場監督総局

公布日: 2019年8月20日

施行日: 2019年10月1日/2020年1月1日

主要内容:

- ビタミンやミネラル等の栄養素に加えて、健康食品原料目録に収録される原料は、「原料の効用が現在の健康機能目録に収録されている」等の3要件に適合する。摂取後安全を脅かすもの及び原料の安全性が確かめられていないものは健康食品原料目録に収録してはならない。
- 健康食品の生産運営者が表記用部分で「健康食品は薬ではなく、治療薬に代替できない」などの内容を分かりやすく表記する。

原文リンク:

http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/tssps/201908/t20190820_306116.html

http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fgs/201908/t20190820_306117.html

4. 《保健食品原料目录与保健功能目录管理办法》和《保健食品标注警示用语指南》发布

相关主体: 经营保健食品相关企业

发布机关: 市场监管总局

公布日期: 2019年8月20日

实施日期: 2019年10月1日/2020年1月1日

主要内容:

- 《管理办法》规定，除维生素、矿物质等营养物质外，纳入保健食品原料目录的原料应当符合“原料对应的功效已经纳入现行的保健功能目录”等三方面要求；存在食用安全风险以及原料安全性不确切等情形的不得列入保健食品原料目录。
- 《指南》要求保健食品生产经营者在标签专门区域醒目标示“保健食品不是药物，不能代替药物治疗疾病”等内容。

原文链接:

http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/tssps/201908/t20190820_306116.html

http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fgs/201908/t20190820_306117.html

5. 「建設プロジェクト環境影響報告書(表)の作成監督に関する管理弁法」発表

関連業種:建設主体

公布機関:生態環境部

公布日:2019年9月20日

実施日:2019年11月1日

主要内容:

- 契約締結、作成要求、編制者署名等報告書(表)の質を確保する要点を規定する。
- 報告書(表)の品質評価と信用管理を強化し、日常の評価、審査、検査、及び不実な記載に対する減点等を通して、生態環境管理部門による作成の全過程を規制する。
- 環境影響報告書の内容に関して問題がある場合、作成を外部委託した報告書でも建設業者の責任が追及される。処罰を厳しくし、透明度を高めることにより、環境影響報告書の違法行為に対する抑止効果を高める。

原文リンク:

http://www.mee.gov.cn/xxgk/2018/xxgk/xxgk02/201909/t20190925_735606.html

6. 「本土と香港特別行政区裁判所間の仲裁保全の相互協力に関する合意書」が発効

関連業種:すべての主体

公布機関:中国最高裁判所

公布日:2019年9月26日

発効日:2019年10月1日

主要内容:

- 2019年4月に香港と本土が締結した「本土と香港特別行政区裁判所間の仲裁保全の相互協力に関する合意書」は、2019年10月1日に発効した。香港が仲裁地の場合、適格かつ指定された香港仲裁機

5. 《建设项目环境影响报告书(表)编制监督管理办法》发布

相关主体:建设主体

发布机关:生态环境部

公布日期:2019年9月20日

实施日期:2019年11月1日

主要内容:

- 《办法》对合同签订、编制要求、编制单位和人员签章等质量保证的关键环节进行约束。
- 《办法》还加强报告书(表)质量考核和信用管理,通过日常考核、复核、抽查以及失信记分等管理措施,实现生态环境主管部门对编制行为全过程“全覆盖”式监管。
- 《办法》对报告书(表)存在质量问题的,无论建设单位自行编制还是委托技术单位编制,都要追究建设单位的责任。通过加大处罚和公开力度,提升环评文件对违法行为的震慑力。

原文链接:

http://www.mee.gov.cn/xxgk/2018/xxgk/xxgk02/201909/t20190925_735606.html

6. 《关于内地与香港特别行政区法院就仲裁程序相互协助保全的安排》生效

相关主体:所有主体

发布机关:最高人民法院

公布日期:2019年9月26日

生效日期:2019年10月1日

主要内容:

- 香港与内地于2019年4月签署的《关于内地与香港特别行政区法院就仲裁程序相互协助保全的安排》(以下简称《安排》)已于2019年10月1日生效。香港作为仲裁地时,由合资格并经指定

関が管轄する仲裁手続では、当事者が本土の裁判所に保全を申し立てることができる。

- ▶ 香港現在の法律によれば、香港以外の仲裁当事者はが香港の裁判所に仲裁手続の暫定措置を申し立てることができる。合意書の実施後に、証拠隠滅、財産移転を防ぐために、香港の仲裁手続の当事者が仲裁決定を下す前に、財産の保全、証拠の保全及び行為の保全などの保全措置を本土の裁判所に申し立てることができる。

原文リンク:

<http://www.whhsfy.hbfy.gov.cn/DocManage/ViewDoc?docid=019431ac-ff91-44f9-807c-25294550159a1>

7. 「事中事後の監督を強化するための工業製品生産許可証管理目録の調整に関する決定」

関連業種: 工業製品に関連する企業

公布機関: 国務院

公布日: 2019年9月18日

主要内容:

- ▶ 今年、内燃機関や自動車のブレーキ液等 13 種類の工業製品の生産許可証管理を廃止し、衛星テレビ放送地上受信機器とラジオ放送テレビ送信機器を1の種類に統合する。安全、健康、環境に関わる製品について、強制認証管理し、認証費用は財政が負担する。この調整により、許可証管理を継続する製品の数は 24 から 10 に減少した。
- ▶ なお、事中、事後監視を全面的に強化し、工業製品の品質と安全性を確保する。

原文リンク:

http://www.gov.cn/zhengce/content/2019-09/18/content_5430900.htm

的香港仲裁机构管理的仲裁程序当事人可向内地法院申请保全。

- ▶ 根据香港现行法例，在任何地方进行仲裁程序的当事人，均可就仲裁程序在香港的法院申请采取临时措施。在《安排》实施后，香港仲裁程序的当事人，在裁决作出前，可以向内地法院申请保全，包括财产保全、证据保全及行为保全，以防止仲裁其中一方的当事人毁灭证据或转移财产。

原文链接:

<http://www.whhsfy.hbfy.gov.cn/DocManage/ViewDoc?docid=019431ac-ff91-44f9-807c-25294550159a1>

7. 《关于调整工业产品生产许可证管理目录加强事中事后监管的决定》

相关主体: 工业产品相关企业

发布机关: 国务院

公布日期: 2019年9月18日

主要内容:

- ▶ 《决定》明确，今年再取消内燃机、汽车制动液等 13 类工业产品生产许可证管理，将卫星电视广播地面接收设备与无线广播电视发射设备 2 类产品压减合并为 1 类，对涉及安全、健康、环保的产品，推动转为强制性产品认证管理，认证费用由财政负担。经调整，继续实施许可证管理的产品由 24 类减少至 10 类。
- ▶ 同时，《决定》强调，要全面加强事中事后监管，确保工业产品质量安全。

原文链接:

http://www.gov.cn/zhengce/content/2019-09/18/content_5430900.htm

■ 情報ファイル／商务信息

1. 国務院:中国—上海協力組織地方經濟貿易協力モデル区建設の総体計画を承認

国務院は10月8日、「協力組織地方經濟貿易協力モデルエリア建設の総体計画に関する返答」を公布し、「中国—上海協力組織地方經濟貿易モデル区建設の総体計画」を原則的に承認した。

中国上海—協力組織地域經濟貿易協力モデル区を「一帯一路」の国際協力のための新しいプラットフォームに建設し、国際物流、貿易、投資、ビジネス及び文化交流などの分野で協力を拡大し、アジアとヨーロッパをつなぐ新しい大陸經濟回廊の建設と海上協力で青島の役割を発揮し、上海協力組織の加盟国との交通を強化し、陸と海の間、内部と外部の間、東側と西側の間、の互恵関係に向けた開放を推進する。

2. 市場アクセスネガティブリストの改正が進行中

市場アクセスネガティブリストの改正作業が終わり、現在承認待ちである。国家發展改革委員会と商務部は、市場アクセスのネガティブリスト制度を更に改善し、「禁止されなければ、アクセスできる」という方針を徹底し、市場へのアクセスを拡大する試験を実施し、国家の主要戦略をめぐって、一部の省でサービス業を中心に市場へのアクセスを拡大する試験を展開し、更に市場へのアクセスを拡大する。

3. 山東省高院:「要素審理方式のガイドライン」を実施

山東省高等人民法院は10月9日、「要素審理方式のガイドライン(試行)」を施行した。「ガイドライン」は、13条をもって、定義、適用範囲、審理手順などの面から要素的な審理を規定する。

1. 国务院关于中国-上海合作组织地方经贸合作示范区建设总体方案的批复

10月8日、国务院公布《关于中国—上海合作组织地方经贸合作示范区建设总体方案的批复》(下称《批复》),原则同意《中国—上海合作组织地方经贸合作示范区建设总体方案》。

《批复》要求,中国—上海合作组织地方经贸合作示范区建设要打造“一带一路”国际合作新平台,拓展国际物流、贸易、投资、商旅文化交流等领域合作,更好发挥青岛在新亚欧大陆桥经济走廊建设和海上合作中的作用,加强我国同上海合作组织国家互联互通,着力推动形成陆海内外联动、东西双向互济的开放格局。

2. 新版市场准入负面清单已上报

新版市场准入负面清单已经完成修订,正在按照程序报批。国家发展改革委和商务部等将进一步完善市场准入负面清单制度体系,推动“非禁即入”普遍落实;将部署开展放宽市场准入试点;将紧密围绕国家重大战略,选取部分省份以服务业为重点开展进一步放宽市场准入试点,推动市场准入门槛不断放宽。

3. 山东高院:《要素式审判方式指引》落地

10月9日,山东省高院公布《要素式审判方式指引(试行)》,自发布之日起试行。《指引》共13条,从定义、适用范围、审判程序等方面对要素式审判进行了全面规范。

要素審理とは、事件の基本的な事実を整理し、争点をまとめ、争点をめぐって審理をし、判決文書の作成を簡素化することにより、審理手続の簡素化、審理効率の改善を図る審理方式である。また、要素審理方式の事件には簡易手続を適用し、立案日から1カ月以内に審理を終えて、最長でも3カ月を超えない。

根据《指引》，要素式审判，是指对案情的基本事实要素进行提炼，就各要素是否存在争议进行归纳，并围绕争议要素进行审理，简化裁判文书制作，从而达到简化审理流程、提高审判效率的审判方式。同时，《指引》明确，适用要素式审判方式审理的案件适用简易程序，在立案之日起一个月内审结，最长不超过三个月。

■ ウェイチャット文章／公众号文章



里格律师事务所
(リーグ法律事務所)



劳动与合规实务
(労働及びコンプライアンス実務)

1. 労働組合の活動において、従業員が負傷した場合、労働災害の申請をしなければならないか？

1. 工会活动中，员工受伤，一定要申请工伤吗？

作者: 陳雲 弁護士

作者: 陈云 律师

文章概要:

文章概要:

先週に、事務所のスタッフ全員が無錫の拈花湾にグループビルディングをした。グループビルディングの過程に、筆者は突然思いついたことがありまして、万が一同僚が負傷した場合、労働災害にあたるか否かということである。

上一周，里格所组织全所人员在无锡拈花湾进行团建。团建过程中，笔者突然想到，万一同事受伤了，可以算工伤吗？

この点に関しては、筆者は以前に取り扱った小さな問い合わせと組み合わせて、会社が主催する労働組合の活動で従業員が負傷した時の対応措置に関して小さな記事を書いており、皆様に参考していただきたい。

就此，笔者结合之前处理的一个小咨询，就员工在公司组织的工会活动中受伤时的处理问题撰写小文，以供各位参考……

原文リンク:

原文链接:

https://mp.weixin.qq.com/s/9vkhk__VIGgijwJLe8bdPQ

https://mp.weixin.qq.com/s/9vkhk__VIGgijwJLe8bdPQ

※本「**EXPRESS（法規版）**」は、毎月 20 日にお送り届けております。本電子刊行物の著作権は弊所に属するもので、書面許可を得ずに、印刷、転載、抄録編集、翻訳をすることはできません。

「**EXPRESS**」についてのご意見やご提案、ならびに本誌の受信をご希望されない場合は、お手数ですが、下記の方法にて当所までご連絡ください。速やかに対応をさせていただきます。

すでに当所のサービスをご利用のお客様につきましては、委託される弁護士または担当スタッフに直接ご連絡いただいても結構です。

里格法律事務所 A&Z Law Firm

上海 Shanghai / 大連 Dalian / 北京 Beijing
/ 武漢 Wuhan / 東京 Tokyo

URL : www.A-ZLF.com.cn

E-Mail : info@A-Zlf.com.cn

【上海】

上海市南京西路 1515 号静安嘉里中心二座
2001-2002 室

Tel : +86-21-5466-5477

Fax : +86-21-5466-5977

【大連】

大連市西岗区中山路 147 号森茂大厦 2104 室

Tel : +86-411-8367-1183

Fax : +86-411-8367-1283

【北京】

北京市朝陽区東方東路 19 号 DRC 外交オフィスビル
D1 座 17 階

Tel : +86-10-8531-7348

Fax : +86-10-8531-7377

【武漢】

武漢市漢口解放大道 634 号新世界中心 B 棟
2216 室

Tel&Fax : +86-27-8342-6645

【東京】

日本東京都千代田区丸の内 2-2-1 岸本ビルヂング 6 階

Tel : +81-3-4590-6672

※本《**EXPRESS（法規版）**》在每月 20 日公开发送。本电子刊物的版权属于里格，未经里格的书面许可，不得印刷、转载、摘抄、编辑和翻译。

如果您有任何意见与建议或者您希望不再收到《**EXPRESS**》，请与我们联系。通过以下联系方式和里格联系，里格将进行迅速的回应。

对于里格的固定客户，里格推荐其直接与所属的负责律师或客户担当人员直接联系，里格将及时予以应对。

里格法律事務所 A&Z Law Firm

上海 Shanghai / 大連 Dalian / 北京 Beijing
/ 武汉 Wuhan / 东京 Tokyo

URL : www.A-ZLF.com.cn

E-Mail : info@A-Zlf.com.cn

【上海】

上海市南京西路 1515 号静安嘉里中心二座
2001-2002 室

电话 : +86-21-5466-5477

传真 : +86-21-5466-5977

【大連】

大連市西岗区中山路 147 号森茂大厦 2104 室

电话 : +86-411-8367-1183

传真 : +86-411-8367-1283

【北京】

北京市朝陽区東方東路 19 号 DRC 外交办公大楼
D1 座 17 层

电话 : +86-10-8531-7348

传真 : +86-10-8531-7377

【武漢】

武汉市漢口解放大道 634 号新世界中心 B 棟
2216 室

电话&传真 : +86-27-8342-6645

【東京】

日本东京千代田区丸の内 2-2-1 岸本大厦 6F

电话 : +81-3-4590-6672